

函 企 画

令和6年（2024年）6月21日

市議会議員 各位

企 画 部 長

参考資料の配付について

このことについて、函館市政策アドバイザーを本年7月1日付けで委嘱することとしましたので、下記資料を別添のとおり配付します。

記

函館市政策アドバイザーについて

（移住・人口減担当 電話 21-3687）

函館市政策アドバイザーについて

1 設置目的

本市の政策推進上の重要課題について専門的知識や経験を有する者から助言・提言を受け、効果的な市政運営を行うことを目的とする。

2 委嘱期間

令和6年7月1日から令和8年6月30日まで（2年間・再任可）

3 政策アドバイザー（計10名）

（五十音順）

氏名	所属・役職
飯村 亜紀子	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） 理事
伊藤 隆敏	コロンビア大学国際関係・公共政策大学院教授
伊藤 正裕	株式会社パワーエックス 取締役 代表執行役社長CEO
大西 雅之	鶴雅ホールディングス株式会社 代表取締役社長
隈 研吾	隈研吾建築都市設計事務所 東京大学特別教授・名誉教授
塚原 月子	株式会社カレイディスト 代表取締役兼CEO G20 EMPOWER 日本共同代表
野村 修也	中央大学法科大学院教授・弁護士
長谷川 榮一	武蔵野大学客員教授 元内閣総理大臣補佐官
丸谷 智保	株式会社セコマ 代表取締役会長
山崎 史郎	内閣官房参与（社会保障・人口問題） 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長

4 今後のスケジュール

政策アドバイザーを招へいし、函館市内で意見交換会を開催予定
開催日時など詳細は、決定次第ホームページで公表する予定